



## 平成 19年 12月期 決算短信 (連結)

平成 20年 1月 31日

上場会社名 株式会社KG情報 コード番号 2408 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 定時株主総会開催予定日 平成 20年 3月 15日 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 3月 17日	上場取引所 JQ URL <a href="http://www.kg-net.co.jp">http://www.kg-net.co.jp</a> (氏名) 益田 武美 (氏名) 三上 芳久 TEL (086) 241-5522 配当支払開始予定日 平成 20年 3月 17日
--	---

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年12月期の連結業績 (平成18年12月21日～平成19年12月20日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,305	12.8	818	0.0	849	1.4	510	14.5
18年12月期	4,702	12.2	817	78.9	838	71.4	445	76.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	69 25	68 36	11.0	11.9	15.4
18年12月期	60 45	59 65	10.6	13.3	17.4

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	7,149	4,853	67.8	658 01
18年12月期	7,180	4,406	61.4	597 58

(参考) 自己資本 19年12月期 4,848百万円 18年12月期 4,406百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	939	△1,286	592	2,693
18年12月期	672	△440	△174	2,445

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年12月期	5 00	5 00	10 00	73	16.5	1.7
19年12月期	5 00	5 00	10 00	73	14.4	1.6
20年12月期(予想)	5 00	5 00	10 00		14.3	

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	2,874	11.3	366	△4.5	381	△11.9	188	△19.8	25	56
通期	6,154	16.0	935	14.4	962	13.2	515	1.0	69	91



㈱KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 7,394,400株 18年12月期 7,393,200株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 26,322株 18年12月期 19,550株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年12月期の個別業績（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,180	14.2	894	4.9	926	5.6	409	△17.0
18年12月期	4,537	9.2	852	60.9	877	57.0	492	53.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	55	49	54	78
18年12月期	66	83	65	94

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	7,134		4,879		68.3		661 46	
18年12月期	7,256		4,529		62.4		614 33	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,873百万円 18年12月期 4,529百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成19年12月21日～平成20年12月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,827	12.3	411	△4.5	426	△9.2	217	85.0	29	49
通期	6,000	15.8	973	8.9	1,000	8.0	537	31.4	72	92

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が全般的に堅調に推移したことにより設備投資も順調に増加するなど緩やかな景気回復が持続いたしました。しかしながら、米国の低所得者層向け住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した金融不安や原油価格の高騰等により先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような中、当社グループは前連結会計年度に東広島市でスタートした新聞折り込み型求人フリーペーパー「オリエントアルパ」のエリア拡大等による求人関連情報の強化、クーポンインフリーペーパー及びブライダル関連情報の新規創刊、住宅関連情報における賃貸ソフト提供サービスの開始などを中心としたライフ関連情報の事業拡大に加え、既存媒体のリニューアル及びWEBサイトの改善、強化等によりシェアの維持、拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は53億5百万円（前期比12.8%増）となり、経常利益は8億4千9百万円（前期比1.4%増）、当期純利益は5億1千万円（前期比14.5%増）となりました。

事業部門別営業収入の状況は次のとおりであります。

#### (求人関連情報)

求人関連情報につきましては、前連結会計年度に東広島市で事業開始した新聞折り込み型求人フリーペーパー「オリエントアルパ」の新規創刊（平成19年4月 広島市エリア4紙、岡山市エリア4紙、同6月倉敷市エリア1紙、同10月 加古川・高砂エリア1紙）によるエリア拡大や正社員専門誌「アッタ」の総合求人誌「アルパ」への統合による効率の向上及びWEBサイトの変更など積極的に取り組んでまいりました。

この結果、営業収入は27億4千2百万円（前期比11.0%増）となりました。

#### (ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、徳島県への進出やWEB関連事業を本格稼働したブライダル関連情報及び関東圏で新規創刊したクーポンインフリーペーパー等の増収等により堅調に推移しました。また、住宅関連情報につきましてもシェア回復のための施策として情報誌のリニューアルや物件管理ソフトの開発等を中心としたWEBサイトの充実や組織の見直しなどを実施しております。

この結果、営業収入は22億7千5百万円（前期比13.4%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、フリーペーパーの共同配送事業の順調な成長及び前連結会計年度に建設移転した印刷工場における印刷受注に係る増収等により、営業収入は2億8千8百万円（前期比28.1%増）となりました。

### ②次期の見通し

我が国経済は、米国の低所得者層向け住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した金融不安や原油価格の高騰、円高等により景気の低迷に対する不安が増大しております。

このような中、当社グループは市場の動向に迅速に対応するため、人事異動等による組織力強化、クーポンインフリーペーパー、ブライダル情報誌、求人フリーペーパーの新規発行及びリニューアル、WEBサイトの事業化等を図るとともに、生産体制、流通体制の見直し等による経営効率の向上策の実施により更なる企業体質の強化に努めてまいります。

平成20年12月期の連結業績予想につきましては、営業収益は61億5千4百万円、経常利益は9億6千2百万円、当期純利益は5億1千5百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から3千万円減少し、71億4千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から2億5千4百万円増加し、34億3千5百万円となりました。この要因は、主に営業収益の増加に伴う現金及び預金の増加額2億4千7百万円、受取手形及び売掛金の増加額5千5百万円及びその他流動資産の減少額4千万円であります。固定資産は、前連結会計年度末から2億8千5百万円減少し、37億1千4百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少額2億6千3百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から4億7千8百万円減少し、22億9千6百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から9億1千8百万円減少し、15億8千5百万円となりました。その主な要因は、設備未払金の減少額12億5千5百万円及び買掛金の減少額7千9百万円等による減少と1年内返済予定長期借入金の増加額2億4千万円及



株K G情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

び未払金の増加額6千7百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から4億4千万円増加し、7億1千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加額4億2千8百万円によるものであります。純資産の部は48億5千3百万円、自己資本比率は67.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が26億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、9億3千9百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益9億3千3百万円に非資金費用である減価償却費3億9千万円等を加えたもの及びその他流動負債の増加額1億8千8百万円、その他流動資産の減少額4千1百万円等による資金増加と法人税等の支払額4億2千4百万円、企業立地奨励金等収入8千5百万円及び仕入債務の減少額7千9百万円並びに売上債権の増加額5千7百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、12億8千6百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出13億7千1百万円等による資金減少及び企業立地奨励金等の受入による収入8千5百万円等による資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5億9千2百万円となりました。これは長期借入金の借入による収入8億円等による資金増加と長期借入金の返済による支出1億3千1百万円及び配当金の支払7千3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	61.4	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.1	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	71.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1994.8	164.2

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るための対策についても随時検討、実施していく所存であります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ① 求人関連情報の営業収益変動要因について

#### ア 求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があり

株式会社KG情報



（株）KG情報（2408）平成19年12月期決算短信

ます。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号となるため、通常の発行回数より1回分少なくなり1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける傾向にあります。このため、上期より下期に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的営業総利益率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

イ 求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

② 新規媒体について

当社グループはクーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」を今後の事業拡大の核と位置付け、積極的に展開していく方針であります。クーポンインフリーペーパーの市場は比較的新しい市場であり、今後数年は拡大が期待されますが、新規参入する企業が全国的に増加しており、競争の激化により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ 新規地域への進出について

当社グループは平成16年に中華人民共和国に子会社を設立し、平成17年1月には同国上海市でクーポンインフリーペーパーの発行を開始しました。また、平成17年6月には埼玉県川越市に川越支社を、平成18年9月には東京都豊島区に池袋支社を開設し、クーポンインフリーペーパーを創刊するなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規媒体による事業の展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、読者から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 他社との競争について

当社グループでは地域にあった求人情報誌の発行や発行回数の調整及び無料求人誌の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、当社が基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、求人のWEBサイトの利用が増加していることから、当社のインターネットへの対応によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社は社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあたっております。また、当社独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社KG情報広告掲載基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

その他事業として営んでいる有料職業紹介事業においては、『職業安定法』に基づく厚生労働省の許可事業となっており、当社はその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介等を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

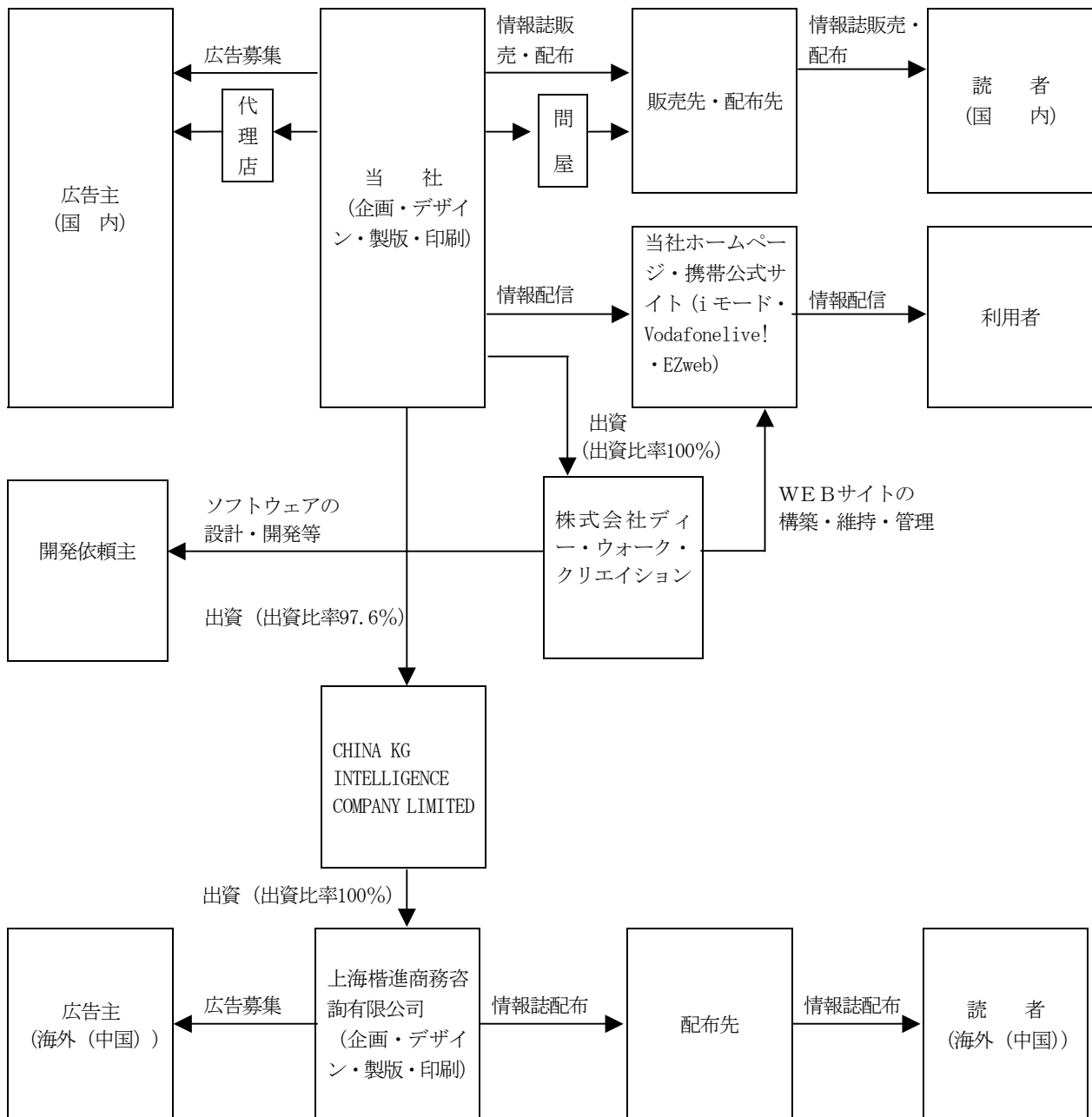


(株)KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社（株式会社ディー・ウォーク・クリエイション）並びに海外子会社（CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED）、海外孫会社（上海楷進商務咨询有限公司）で構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

国内子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。海外子会社のCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDは中華人民共和国香港に所在し、完全子会社である上海楷進商務咨询有限公司の管理を主な業務としており、孫会社の上海楷進商務咨询有限公司は中華人民共和国上海市に所在し、主にクーポン誌の発行による情報サービス事業を行っております。企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。





㈱KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、経営理念として「1. 人々の平和・幸福・安らぎ、2. 企業の存続・発展・永続、3. 三方善の実現」を掲げ、株主の皆様やお客様だけでなく、グループをとりまく全てのステーク・ホルダーに有益な商品、サービスを提供する企業を目指しております。企業が市場に提供する商品やサービスはその企業に働く社員の考え方を如実に反映しているという位置付け、社員の「ものの考え方」「心の持ち方」を問いながら、常に社会に役立つ「人づくり」を基軸とした企業経営を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当業界は市場ニーズの変化により、メディア間のシェア獲得競争が激化しております。当社グループにおきましても、フリーペーパー化による印刷部数や流通経費の増加などにより利益率が低下する傾向となっております。材料費の見直しや外注比率の抑制等により印刷経費を削減するなど、効率の向上による営業利益率の維持・回復に努めながら、企業規模の拡大及び経常利益の拡大を目指していきたくと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業部門は、求人関連情報事業部門とライフ関連情報事業部門に大きく分類されます。現在まで求人関連情報をコア事業として事業展開を行っておりますが、今後は求人関連情報の市場でのシェアを確保しながらも、クーポンインフリーペーパーを中心としたライフ関連情報の拡大を行う方針であります。クーポンインフリーペーパーに係る事業は平成15年4月に岡山で開始し、現在は国内で9誌、海外（中華人民共和国 上海市）で1誌発行しておりますが多少の地域差はあるものの概ね順調に推移しております。また、当市場は比較的新しい市場であり、成長途上にあることを考えますと、求人関連情報に代わるコア事業としてさらに成長することも期待できる事業であるため、今後も既存エリアの深耕とともにエリア拡大を積極的に行う方針であります。また、ニーズの多様化により、メディアの多様化も急速に進んでおり、フリーペーパーの発行やWEBサイトの充実など、地域にあったメディア作りにも努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 現状の認識について

当社グループは、中華人民共和国に子会社を保有し、国内においては東京都港区に子会社を、埼玉県川越市及び東京都豊島区に支社を有しておりますが、いずれも歴史が浅く事業規模が小さいため、現在のところは中四国を中心とした瀬戸内圏を主なエリアに事業展開を行っております。当該エリアでは各地域ともトップクラスのシェアを獲得し、知名度、認知度においても高いものとなっておりますが、今後さらにエリアを拡大するにあたり、全国的知名度を高めることが必要になると考えております。

また、当社グループの営業収入を事業部門別に分類すると、求人関連情報の占める割合が、51.7%と高く、当該事業の動向により経営が影響を受けやすい状況にあります。ここ数年はライフ関連情報の成長により求人関連情報の占める割合は低下傾向にありますが、これは同時に求人関連情報の伸び悩みに起因するところでもあるため、求人関連情報のシェア回復を図りながら、当該事業に続く次代の主力事業の育成を進める必要があります。

さらに、現在、ニーズの多様化及びスピード化に対応するため、情報提供方法も多様化、複合化の方向に進んでおり、インターネット等のデジタルメディアを含めたメディア間、企業間でのシェア獲得競争もますます激化しております。当社グループの主な事業エリアである中四国を中心とした瀬戸内エリアにおいては、当面はペーパーメディアを核としてその他のメディアを同時展開する、いわゆるメディアミックスによる情報提供が主流になると思われませんが、今後事業拡大を図る上では、インターネット等デジタルメディアの充実は不可欠なものとして認識しております。当社グループは、すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整え、事業化に取り組んでおりますが、現在の営業収益に占める割合は小さい状況です。

##### ② 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

##### 1. 全国的知名度のアップ

- イ. 求人関連情報のシェア回復と次代の主力事業の育成
- ロ. WEBサイトの本格的事業化

##### ③ 具体的な取組み状況等

1. 全国的知名度のアップにつきましては、拠点展開を積極的に行っていくこと等により当社をアピールしてまいります。

イ. 求人関連情報のシェア回復につきましては、ここ数年間に実施してきた有料情報誌からフリーペーパーへの移行や情報誌の統廃合や新聞折り込み型フリーペーパーの創刊等により確実に回復しております。引き続き市場動向を確実に把握し、迅速に変化、対応することによりさらなる拡大に努めてまいります。

また、次代の主力事業の育成につきましては、クーポンインフリーペーパーが順調に成長しており、市場全体も拡大傾向にあるため、当該事業のエリア拡大を中心に進めてまいります。



㈱KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

り、WEBサイトにつきましては、現在、全媒体をカバーする専門の部署を設け、タイムリーに情報を公開することにより利用者のクライアントに対する反響の増加を促しております。また、住宅関連情報やプライダル関連情報は当連結会計年度において事業化に向けての準備をほぼ終了し、販売を開始しておりますが、その他の部門におき しても早急に体制を整えてまいります。さらにソフトウェア開発やネットワークの構築、運営等を行う株式会社ディー・ウォーク・クリエーションのさらなる強化、充実並びに拡大に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月27日開催の取締役会において決議いたしました。

本項目につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成20年1月30日に開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



**4. 連結財務諸表等**
**(1) 連結貸借対照表**

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,445,792		2,693,166		247,373
2 受取手形及び売掛金		624,682		679,889		55,206
3 たな卸資産		27,822		22,304		△5,517
4 繰延税金資産		24,800		28,590		3,790
5 その他		66,400		25,534		△40,866
貸倒引当金		△8,530		△14,091		△5,561
流動資産合計		3,180,967	44.3	3,435,393	48.0	254,425
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,186,805		1,186,805		
減価償却累計額		△330,897	855,907	△389,286	797,518	△58,389
(2) 機械装置及び運搬具		1,319,415		1,352,783		
減価償却累計額		△162,129	1,157,285	△368,714	984,069	△173,215
(3) 土地			1,423,858		1,423,858	—
(4) その他		264,988		227,870		
減価償却累計額		△149,267	115,720	△144,134	83,735	△31,984
有形固定資産合計		3,552,772	49.5	3,289,182	46.0	△263,590
2 無形固定資産						
(1) のれん		3,837		2,878		△959
(2) その他		64,639		46,114		△18,524
無形固定資産合計		68,477	0.9	48,992	0.7	△19,484
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		96,694		115,845		19,151
(2) 繰延税金資産		65,355		38,688		△26,666
(3) その他		228,460		236,381		7,923
貸倒引当金		△12,001		△14,575		△2,573
投資その他の資産合計		378,508	5.3	376,339	5.3	△2,169
固定資産合計		3,999,758	55.7	3,714,514	52.0	△285,243
資産合計		7,180,725	100.0	7,149,907	100.0	△30,818

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		231,077		151,707		△79,369
2 1年内返済予定長期借入金		—		240,284		240,284
3 未払金		362,720		430,632		67,912
4 未払法人税等		252,443		236,997		△15,446
5 前受金		387,675		381,310		△6,364
6 賞与引当金		5,381		4,643		△738
7 設備未払金		1,255,906		—		△1,255,906
8 その他		8,631		139,431		130,799
流動負債合計		2,503,835	34.9	1,585,006	22.2	△918,829
II 固定負債						
1 長期借入金		—		428,652		428,652
2 退職給付引当金		59,582		61,391		1,808
3 役員退職慰労引当金		209,134		219,575		10,440
4 その他		1,815		1,605		△210
固定負債合計		270,533	3.7	711,224	9.9	440,690
負債合計		2,774,368	38.6	2,296,230	32.1	△478,138
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,009,196	14.0	1,009,406	14.1	210
2 資本剰余金		982,764	13.7	982,974	13.7	210
3 利益剰余金		2,403,672	33.5	2,840,396	39.7	436,724
4 自己株式		△13,228	△0.2	△17,077	△0.2	△3,849
株主資本合計		4,382,403	61.0	4,815,698	67.3	433,295
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		23,876	0.4	35,878	0.5	12,001
2 為替換算調整勘定		76	0.0	△3,327	△0.0	△3,404
評価・換算差額等合計		23,953	0.4	32,550	0.5	8,597
III 新株予約権		—	—	5,427	0.1	5,427
純資産合計		4,406,356	61.4	4,853,677	67.9	447,320
負債純資産合計		7,180,725	100.0	7,149,907	100.0	△30,818

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	構成比 (%)	百分比 (%)			
I 営業収益			4,702,030	100.0		5,305,940	100.0	603,909
II 営業原価			3,295,180	70.1		3,724,455	70.2	429,275
営業総利益			1,406,850	29.9		1,581,484	29.8	174,634
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		103,958				230,903		
2 給与・賞与		81,556				77,616		
3 賞与引当金繰入額		241				340		
4 退職給付費用		3,903				231		
5 役員退職慰労引当金繰入額		3,292				10,580		
6 広告宣伝費		171,725				175,569		
7 貸倒引当金繰入額		13,364				19,046		
8 減価償却費		17,737				42,793		
9 その他		193,380	589,159	12.5	206,323	763,406	14.4	174,246
営業利益			817,690	17.4		818,078	15.4	387
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,971				7,511		
2 受取配当金		950				1,410		
3 賃貸収入		6,192				5,989		
4 前受金期間経過収入		20,088				13,988		
5 その他		1,739	30,941	0.6	13,500	42,399	0.8	11,457
V 営業外費用								
1 支払利息		393				4,917		
2 賃貸費用		4,421				3,689		
3 リース解約損		—				1,144		
4 為替差損		3,220				—		
5 その他		2,342	10,379	0.2	777	10,528	0.2	149
經常利益			838,253	17.8		849,950	16.0	11,696



株式会社KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 企業立地奨励金等収入		—			85,989			
2 固定資産売却益	※1	11,176	11,176	0.3	4,049	90,038	1.7	78,862
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	—			1,501			
2 固定資産除却損	※3	17,707	17,707	0.4	5,025	6,527	0.1	△11,180
税金等調整前 当期純利益			831,722	17.7		933,461	17.6	101,738
法人税、住民税 及び事業税		359,359			408,289			
法人税等調整額		27,013	386,373	8.2	14,727	423,016	8.0	36,643
少数株主損失			430	0.0		—	—	△430
当期純利益			445,779	9.5		510,444	9.6	64,664



(株)KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	1,008,146	981,714	2,031,632	△9,905	4,011,587
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,050	1,050			2,100
剰余金の配当 (注) 2			△73,740		△73,740
当期純利益			445,779		445,779
自己株式の取得				△3,323	△3,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,050	1,050	372,039	△3,323	370,816
平成18年12月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	2,403,672	△13,228	4,382,403

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月20日残高(千円)	20,187	△3,753	16,434	—	4,028,021
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,100
剰余金の配当 (注) 2					△73,740
当期純利益					445,779
自己株式の取得					△3,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,689	3,829	7,519	—	7,519
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,689	3,829	7,519	—	378,335
平成18年12月20日残高(千円)	23,876	76	23,953	—	4,406,356

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目36,866千円及び中間配当金36,874千円であります。



(株)KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	2,403,672	△13,228	4,382,403
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	210	210			420
剰余金の配当			△73,720		△73,720
当期純利益			510,444		510,444
自己株式の取得				△3,849	△3,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	210	210	436,724	△3,849	433,295
平成19年12月20日残高(千円)	1,009,406	982,974	2,840,396	△17,077	4,815,698

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月20日残高(千円)	23,876	76	23,953	—	4,406,356
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					420
剰余金の配当					△73,720
当期純利益					510,444
自己株式の取得					△3,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,001	△3,404	8,597	5,427	14,025
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,001	△3,404	8,597	5,427	447,320
平成19年12月20日残高(千円)	35,878	△3,327	32,550	5,427	4,853,677

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		831,722	933,461	101,738
2		114,065	390,954	276,889
3		△2,597	△776	1,820
4		3,867	1,808	△2,058
5		3,292	10,440	7,147
6		△3,102	7,920	11,023
7		△2,921	△8,921	△6,000
8		393	4,917	4,523
9		△505	△1,289	△783
10		—	△85,989	△85,989
11		△11,176	△4,049	7,126
12		—	1,501	1,501
13		9,121	3,285	△5,835
14		△108,537	△57,441	51,096
15		24,051	5,517	△18,533
16		△42,384	41,763	84,147
17		42,396	△79,430	△121,827
18		31,106	188,928	157,822
19		3,100	8,732	5,632
小計		891,893	1,361,335	469,441
20		3,451	8,521	5,070
21		△337	△5,721	△5,384
22		△222,465	△424,917	△202,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		672,542	939,218	266,675



株式会社KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△461,067	△1,371,199	△910,132
2 有形固定資産の売却による収入		24,761	9,416	△15,345
3 無形固定資産の取得による支出		△894	△2,667	△1,773
4 無形固定資産の売却による収入		—	95	95
5 投資有価証券の売却による収入		—	1,000	1,000
6 差入保証金の払込による支出		△22,505	△8,532	13,973
7 差入保証金の返還による収入		22,037	2,497	△19,540
8 短期貸付金の回収による収入		650	265	△385
9 企業立地奨励金等の受入による収入		—	85,989	85,989
10 その他		△3,196	△2,926	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△440,214	△1,286,064	△845,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△100,725	△131,064	△30,339
2 長期借入による収入		—	800,000	800,000
3 株式の発行による収入		2,100	420	△1,680
4 自己株式の取得による支出		△3,323	△3,849	△525
5 配当金の支払額		△72,997	△73,311	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー		△174,945	592,195	767,140
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,212	2,024	△4,187
V 現金及び現金同等物の増加額		63,594	247,373	183,779
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,382,198	2,445,792	63,594
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,445,792	2,693,166	247,373



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であり、上海楷進商務咨询有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションについては9月30日現在の財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは、当連結会計年度において決算期を変更し、平成18年1月1日から平成18年9月30日の9カ月間の決算を行っておりますが、当連結会計年度における財務諸表は平成17年10月1日から平成18年9月30日の12カ月で作成しております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であり、上海楷進商務咨询有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションについては9月30日現在の財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法(ただし、一部子会社については個別法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左



株KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31~38年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>④貸貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p>	<p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物31~38年、機械装置及び運搬具10年であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④貸貸用不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



株KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	のれんは5年で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内の短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当連結会計年度末におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,406,356千円であります。</p>	<p>——</p> <p>——</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,427千円減少しております。</p>



（株）KG情報（2408）平成19年12月期決算短信

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）
<p>（連結貸借対照表） 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「設備未払金」の金額は2,297千円です。</p> <p>（連結損益計算書） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「福利厚生費」（当連結会計年度は29,133千円）及び「消耗品費」（同22,820千円）は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>（連結貸借対照表） ——</p> <p>（連結損益計算書） 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「リース解約損」の金額は783千円です。</p>

## 注記事項

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,176千円 —	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,049千円 ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産その他 1,501千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,031千円 有形固定資産その他 5,181 撤去費用 8,586 その他 908 計 17,707	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産その他 3,285千円 撤去費用 1,740 計 5,025

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

## 1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	7,387,200	6,000	—	7,393,200

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成15年3月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度中の行使による増加分であります。

## 2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	14,000	5,550	—	19,550

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 3 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

①平成18年3月16日開催の第26回定時株主総会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,866千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成17年12月20日
エ. 効力発生日	平成18年3月17日



(株)KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

②平成18年8月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,874千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成18年6月20日
エ. 効力発生日	平成18年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成19年3月15日開催の第27回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

ア. 配当金の総額	36,868千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成18年12月20日
エ. 効力発生日	平成19年3月16日

当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	7,393,200	1,200	—	7,394,400

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成15年3月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度中の行使による増加分であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	19,550	6,772	—	26,322

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①平成19年3月15日開催の第27回定時株主総会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,868千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成18年12月20日
エ. 効力発生日	平成19年3月16日

②平成19年8月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,852千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成19年6月20日
エ. 効力発生日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成20年3月15日開催の第28回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

ア. 配当金の総額	36,840千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成19年12月20日
エ. 効力発生日	平成20年3月17日



株KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

②平成19年8月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,852千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成19年6月20日
エ. 効力発生日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成20年3月15日開催の第28回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

ア. 配当金の総額	36,840千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成19年12月20日
エ. 効力発生日	平成20年3月17日

4 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,427
合計			—	—	—	—	5,427

(注) 上記の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,445,792千円	現金及び預金勘定 2,693,166千円
現金及び現金同等物 2,445,792	現金及び現金同等物 2,693,166

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)					当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,428	46,871	115,787	176,097	取得価額相当額	—	—	—	—
減価償却累計額相当額	12,766	43,345	104,692	160,804	減価償却累計額相当額	—	—	—	—
期末残高相当額	671	3,525	11,095	15,292	期末残高相当額	—	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 15,590千円					1年以内 —千円				
1年超 —					1年超 —				
合計 15,590					合計 —				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 42,221千円					支払リース料 15,152千円				
減価償却費相当額 45,950					減価償却費相当額 14,844				
支払利息相当額 367					支払利息相当額 32				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					転貸リース取引に係る注記				
					(1) 未経過受取リース料期末残高相当額				
					1年以内 960千円				
					1年超 1,440				
					合計 2,400				
					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				
					(2) 未経過支払リース料期末残高相当額				
					1年以内 960千円				
					1年超 1,440				
					合計 2,400				
					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月20日)			当連結会計年度 (平成19年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	55,605	95,694	40,088	9,330	72,720	63,390
	小計	55,605	95,694	40,088	9,330	72,720	63,390
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	46,275	43,125	△3,150
	小計	—	—	—	46,275	43,125	△3,150
合計		55,605	95,694	40,088	55,605	111,845	60,239

## 2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
① 譲渡性預金	300,498	—
② 非上場株式	1,000	—
計	301,498	—

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
売却額(千円)	—	1,000
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



(株)KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。  
 なお、当社は平成17年12月21日以降入社の新入社員について退職給付制度を採用しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項

(平成18年12月20日現在)

退職給付債務	<u>59,582千円</u>
退職給付引当金	<u>59,582千円</u>

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

勤務費用	<u>9,248千円</u>
退職給付費用	<u>9,248千円</u>

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。  
 なお、当社は平成17年12月21日以降入社の新入社員について退職給付制度を採用しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項

(平成19年12月20日現在)

退職給付債務	<u>61,391千円</u>
退職給付引当金	<u>61,391千円</u>

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

勤務費用	<u>7,763千円</u>
退職給付費用	<u>7,763千円</u>

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。



㈱KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から 平成25年3月17日	平成19年4月1日から 平成25年3月17日

(注) 上記に掲載された株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプション規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	13,200
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	13,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	258,000	—
権利確定	—	—
権利行使	6,000	—
失効	—	—
未行使残	252,000	—

## ② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555
行使時平均株価 (円)	653	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—



(株)KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

## 1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	関係会社取締役 4名 当社従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株	普通株式 44,000株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日	平成19年2月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から 平成25年3月17日	平成19年4月1日から 平成25年3月17日	平成20年4月1日から 平成23年3月31日

(注) 上記に掲載された平成15年及び平成17年ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプション規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	13,200	—
付与	—	—	44,000
失効	—	—	—
権利確定	—	13,200	—
未確定残	—	—	44,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	252,000	—	—
権利確定	—	13,200	—
権利行使	1,200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	250,800	13,200	—

## ② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555	611
行使時平均株価 (円)	535	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	157



㈱KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

## 2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価方法                      ブラック・ショールズ方式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年Stock・オプション
株価変動性 (注) 1	43.4%
予想残存期間 (注) 2	2.6年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.84%

- (注) 1 株式上場日である平成16年8月26日より前の株価実績がないため、上場日以降の2年6カ月間（平成16年8月から平成19年1月まで）の株価実績に基づき算出しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3 平成18年12月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 3 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費                      5,427千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)	
1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	84,574千円	役員退職慰労引当金	88,796千円
退職給付引当金	24,095	退職給付引当金	24,826
未払事業税	17,352	未払事業税	19,165
その他	18,271	その他	18,151
繰延税金資産合計	144,293	繰延税金資産合計	150,939
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,211	その他有価証券評価差額金	24,360
特別償却準備金	37,926	特別償却準備金	32,221
繰延税金負債合計	54,138	繰延税金負債合計	27,078
繰延税金資産の純額	90,155	繰延税金負債合計	83,660
繰延税金資産の純額	90,155	繰延税金資産の純額	67,278
なお、平成18年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		なお、平成19年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	24,800千円	流動資産—繰延税金資産	28,590千円
固定資産—繰延税金資産	65,355千円	固定資産—繰延税金資産	38,688千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.1%	永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	1.1%	住民税均等割	1.5%
同族会社の留保金課税	3.2%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.9%
特別税額控除	△0.1%	その他	0.2%
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%
その他	△0.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。



(株)KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

**【海外営業収益】**

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

(企業統合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たりの情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額	597円 58銭	658円 01銭
1株当たり当期純利益	60円 45銭	69円 25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円 65銭	68円 36銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,406,356	4,853,677
普通株式に係る純資産額(千円)	4,406,356	4,848,249
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
新株予約権	—	5,427
普通株式の発行済株式数(株)	7,393,200	7,394,400
普通株式の自己株式数(株)	19,550	26,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,373,650	7,368,078



株KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	445,779	510,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,779	510,444
普通株式の期中平均株式数(株)	7,393,901	7,371,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	98,950 (98,950)	95,461 (95,461)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数11個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数11個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数44個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 生産、申込及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
求人関連情報	1,567,857	47.6	1,761,935	47.3	112.4
ライフ関連情報	1,627,218	49.4	1,844,779	49.5	113.4
その他	100,104	3.0	117,740	3.2	117.6
合計	3,295,180	100.0	3,724,455	100.0	113.0

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパー共同配送事業に係るものであります。

### (2) 申込実績

当連結会計年度の情報誌の掲載にかかる申込実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		前年同期比 (%)	
	申込高	申込残高	申込高	申込残高	申込高	申込残高
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
求人関連情報	2,329,988	628,459	2,436,574	664,719	104.6	105.8
ライフ関連情報	2,027,280	582,778	2,172,500	618,034	107.2	106.0
その他	104,051	9,785	69,355	—	66.7	—
合計	4,461,320	1,221,023	4,678,429	1,282,753	104.9	105.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。  
 3 その他は、主にソフトウェアの開発に係るものであります。



(株)KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

**(3) 販売実績**

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
求人関連情報	2,469,903	52.5	2,742,361	51.7	111.0
ライフ関連情報	2,007,364	42.7	2,275,553	42.9	113.4
その他	224,762	4.8	288,024	5.4	128.1
合計	4,702,030	100.0	5,305,940	100.0	112.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパー共同配送事業に係るものであります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。  
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
岡山県	1,819,487	38.7	2,093,423	39.5	115.1
広島県	1,445,770	30.8	1,546,462	29.1	107.0
香川県	697,809	14.8	723,975	13.6	103.7
その他	738,963	15.7	942,078	17.8	127.5
合計	4,702,030	100.0	5,305,940	100.0	112.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は愛媛県、兵庫県、徳島県、埼玉県及び東京都並びに中華人民共和国であります。

**6. 個別財務諸表**
**(1) 貸借対照表**

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
<b>I 流動資産</b>							
1	現金及び預金	2,364,209		2,614,917		250,708	
2	受取手形	555		3,731		3,176	
3	売掛金	591,055		650,435		59,379	
4	製品	9,164		7,398		△1,765	
5	原材料	4,629		5,878		1,249	
6	仕掛品	1,744		5,967		4,222	
7	貯蔵品	2,391		2,960		569	
8	前払費用	3,344		3,806		462	
9	繰延税金資産	24,800		28,590		3,790	
10	関係会社短期貸付金	30,000		—		△30,000	
11	その他	60,159		18,847		△41,312	
	貸倒引当金	△8,360		△13,946		△5,586	
	流動資産合計	3,083,693	42.5	3,328,588	46.7	244,894	
<b>II 固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1)	建物	1,132,051		1,132,051			
	減価償却累計額	△304,656	827,394	△359,133	772,918	△54,476	
(2)	構築物	54,753		54,753			
	減価償却累計額	△26,240	28,512	△30,153	24,600	△3,912	
(3)	機械及び装置	1,302,967		1,333,717			
	減価償却累計額	△147,191	1,155,775	△363,685	970,031	△185,744	
(4)	車両運搬具	16,448		19,066			
	減価償却累計額	△14,938	1,509	△5,028	14,038	12,528	
(5)	工具器具備品	254,358		216,502			
	減価償却累計額	△144,628	109,730	△137,621	78,880	△30,849	
(6)	土地		1,423,858		1,423,858	—	
	有形固定資産合計		3,546,782		3,284,327	46.0	△262,455

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		630		630		—
(2) 施設利用権		3,227		3,009		△217
(3) ソフトウェア		51,419		34,977		△16,442
(4) その他		8,242		6,645		△1,596
無形固定資産合計		63,519	0.9	45,262	0.6	△18,256
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		96,694		115,845		19,151
(2) 関係会社株式		189,191		60,534		△128,657
(3) 関係会社長期貸付金		—		90,000		90,000
(4) 出資金		10		10		—
(5) 破産債権等		5,582		6,195		612
(6) 長期前払費用		3,078		4,218		1,140
(7) 繰延税金資産		65,355		68,613		3,258
(8) 差入保証金		45,690		51,043		5,353
(9) 賃貸用不動産		203,441		203,441		—
減価償却累計額		△41,259		△43,298		△2,039
(10) その他		21		27		6
貸倒引当金		△5,582		△80,195		△74,612
投資その他の資産合計		562,223	7.7	476,436	6.7	△85,787
固定資産合計		4,172,525	57.5	3,806,025	53.3	△366,499
資産合計		7,256,218	100.0	7,134,614	100.0	△121,604

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
<b>I 流動負債</b>						
1	買掛金	217,978		143,586		△74,391
2	1年内返済予定長期借入金	—		240,284		240,284
3	未払金	338,819		404,942		66,123
4	未払消費税等	—		132,535		132,535
5	未払費用	1,529		1,451		△77
6	未払法人税等	246,481		236,232		△10,249
7	前受金	384,968		377,776		△7,191
8	預り金	4,186		2,681		△1,504
9	賞与引当金	4,267		3,509		△757
10	設備未払金	1,255,906		—		△1,255,906
11	その他	1,700		1,254		△446
	流動負債合計	2,455,837	33.9	1,544,255	21.6	△911,581
<b>II 固定負債</b>						
1	長期借入金	—		428,652		428,652
2	退職給付引当金	59,582		61,391		1,808
3	役員退職慰労引当金	209,134		219,575		10,440
4	預り保証金	1,815		1,605		△210
	固定負債合計	270,533	3.7	711,224	10.0	440,690
	負債合計	2,726,370	37.6	2,255,480	31.6	△470,890

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,009,196	13.9	1,009,406	14.1	210
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		982,764			982,974		
資本剰余金合計			982,764	13.6	982,974	13.8	210
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,935			7,935		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		55,858			47,456		
固定資産圧縮積立金		—			39,880		
繰越利益剰余金		2,463,446			2,767,253		
利益剰余金合計			2,527,239	34.8	2,862,525	40.1	335,285
4 自己株式			△13,228	△0.2	△17,077	△0.2	△3,849
株主資本合計			4,505,971	62.1	4,837,827	67.8	331,856
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			23,876	0.3	35,878	0.5	12,001
評価・換算差額等合計			23,876	0.3	35,878	0.5	12,001
III 新株予約権			—	—	5,427	0.1	5,427
純資産合計			4,529,847	62.4	4,879,133	68.4	349,286
負債純資産合計			7,256,218	100.0	7,134,614	100.0	△121,604

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 広告掲載料収入		4,273,260		4,800,767		
2 その他の売上高		263,946	4,537,206	379,704	5,180,472	643,265
II 営業原価			3,152,490		3,578,883	426,393
営業総利益			1,384,715		1,601,588	216,872
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		81,260		207,970		
2 給与・賞与		76,660		68,354		
3 福利厚生費		28,007		37,844		
4 賞与引当金繰入額		241		213		
5 退職給付費用		3,643		171		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		3,292		10,580		
7 広告宣伝費		168,620		173,634		
8 消耗品費		21,586		20,696		
9 貸倒引当金繰入額		9,420		17,324		
10 減価償却費		17,672		42,679		
11 その他		121,777	532,182	127,422	706,890	174,708
営業利益			852,533		894,697	42,163
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,321		7,894		
2 受取配当金		950		1,410		
3 賃貸収入		6,192		5,989		
4 前受金期間経過収入		20,088		13,988		
5 その他		1,712	31,263	12,986	42,268	11,004
V 営業外費用						
1 支払利息		360		4,917		
2 賃貸費用		4,421		3,689		
3 リース解約損		783		1,144		
4 敷金解約損		723		733		
5 その他		374	6,664	33	10,518	3,853
経常利益			877,132		926,447	49,314
VI 特別利益						
1 企業立地奨励金等収入		—		85,989		
2 固定資産売却益	※1	11,176	11,176	4,049	90,038	78,862
VI 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	—		1,501		
2 固定資産除却損	※3	17,371		5,025		
3 関係会社株式評価損		—		128,657		
4 貸倒引当金繰入額		—	17,371	74,000	209,184	191,813
税引前当期純利益			870,938		807,302	△63,635
法人税、住民税及び 事業税		352,289		413,494		
法人税等調整額		25,878	378,168	△15,197	398,296	20,127
当期純利益			492,769		409,006	△83,763

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計				
平成17年12月20日残高 (千円)	1,008,146	981,714	7,935	—	2,100,274	2,100,274	2,108,210	△9,905	4,088,164	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,050	1,050							2,100	
剰余金の配当(注)1					△73,740	△73,740	△73,740		△73,740	
特別償却準備金の積立(注)2				55,858	△55,858	—	—		—	
当期純利益					492,769	492,769	492,769		492,769	
自己株式の取得								△3,323	△3,323	
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	1,050	1,050	—	55,858	363,171	419,029	419,029	△3,323	417,806	
平成18年12月20日残高 (千円)	1,009,196	982,764	7,935	55,858	2,463,446	2,519,304	2,527,239	△13,228	4,505,971	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月20日残高 (千円)	20,187	20,187	4,108,352
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,100
剰余金の配当(注)1			△73,740
特別償却準備金の積立(注)2			—
当期純利益			492,769
自己株式の取得			△3,323
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額 (純額)	3,689	3,689	3,689
事業年度中の変動額合計(千円)	3,689	3,689	421,495
平成18年12月20日残高 (千円)	23,876	23,876	4,529,847

- (注) 1. 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目36,866千円及び中間配当金36,874千円であります。  
2. 租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。



当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成18年12月20日残高 (千円)	1,009,196	982,764	7,935	55,858	—	2,463,446	2,519,304	2,527,239
事業年度中の変動額								
新株の発行	210	210					—	
剰余金の配当						△73,720	△73,720	△73,720
特別償却準備金の取崩				△8,401		8,401	—	—
固定資産圧縮積立金の積立					48,607	△48,607	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,726	8,726	—	—
当期純利益						409,006	409,006	409,006
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	210	210	—	△8,401	39,880	303,806	335,285	335,285
平成19年12月20日残高 (千円)	1,009,406	982,974	7,935	47,456	39,880	2,767,253	2,854,590	2,862,525

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月20日残高 (千円)	△13,228	4,505,971	23,876	23,876	—	4,529,847
事業年度中の変動額						
新株の発行		420				420
剰余金の配当		△73,720				△73,720
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		409,006				409,006
自己株式の取得	△3,849	△3,849				△3,849
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額 (純額)			12,001	12,001	5,427	17,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,849	331,856	12,001	12,001	5,427	349,286
平成19年12月20日残高 (千円)	△17,077	4,837,827	35,878	35,878	5,427	4,879,133

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 原材料 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31~38年、機械及び装置10年であります。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31~38年、機械及び装置10年であります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左



株KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



株KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当事業年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,529,847千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,427千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「設備未払金」の金額は、2,297千円です。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「リース解約損」の金額は250千円です。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「敷金解約損」の金額は568千円です。</p>	<p>(貸借対照表) ——</p> <p>(損益計算書) ——</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																														
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,950千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,176</td> </tr> </table> <p>——</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,371</td> </tr> </table>	機械及び装置	8,950千円	船舶	2,225	計	11,176	工具器具備品	4,924千円	建物	3,031	撤去費用	8,586	その他	829	計	17,371	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,222千円	車両運搬具	827	計	4,049	無形固定資産その他	1,501千円	工具器具備品	3,285千円	撤去費用	1,740	計	5,025
機械及び装置	8,950千円																														
船舶	2,225																														
計	11,176																														
工具器具備品	4,924千円																														
建物	3,031																														
撤去費用	8,586																														
その他	829																														
計	17,371																														
機械及び装置	3,222千円																														
車両運搬具	827																														
計	4,049																														
無形固定資産その他	1,501千円																														
工具器具備品	3,285千円																														
撤去費用	1,740																														
計	5,025																														



株KG情報 (2408) 平成19年12月期決算短信

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	14,000	5,550	—	19,550

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,550	6,772	—	26,322

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)					当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,428	46,871	115,787	176,097	取得価額相当額	—	—	—	—
減価償却累計額相当額	12,766	43,345	104,692	160,804	減価償却累計額相当額	—	—	—	—
期末残高相当額	671	3,525	11,095	15,292	期末残高相当額	—	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 15,590千円 1年超 — 合計 15,590					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 —千円 1年超 — 合計 —				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 42,221千円 減価償却費相当額 45,950 支払利息相当額 367					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,152千円 減価償却費相当額 14,844 支払利息相当額 32				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左  ・利息相当額の算定方法 同左				
					<p>転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額 1年以内 960千円 1年超 1,440 合計 2,400</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額 1年以内 960千円 1年超 1,440 合計 2,400</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 84,574千円 未払事業税 17,352 退職給付引当金 24,095 その他 18,271 繰延税金資産合計 144,293 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 16,211 特別償却準備金 37,926 繰延税金負債合計 54,138 繰延税金資産の純額 90,155 なお、平成18年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 24,800千円 固定資産—繰延税金資産 65,355千円	1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 88,796千円 関係会社株式 52,028 貸倒引当金繰入額 32,435 退職給付引当金 24,826 未払事業税 19,165 その他 15,641 繰延税金資産小計 232,893 評価性引当額 △52,028 繰延税金資産合計 180,864 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 24,360 特別償却準備金 32,221 固定資産圧縮積立金 27,078 繰延税金負債合計 83,660 繰延税金資産の純額 97,204 なお、平成19年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 28,590千円 固定資産—繰延税金資産 68,613千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 1.0% 同族会社の留保金課税 3.1% 特別税額控除 △0.1% その他 △1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割 1.7% 評価性引当額 6.4% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%



## (1株当たりの情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額	614円 32銭	661円 46銭
1株当たり当期純利益	66円 82銭	55円 49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円 94銭	54円 78銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,529,847	4,879,133
普通株式に係る純資産額(千円)	4,529,847	4,873,706
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
新株予約権	—	5,427
普通株式の発行済株式数(株)	7,393,200	7,394,400
普通株式の自己株式数(株)	19,550	26,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,373,650	7,368,078

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり当期純利益(千円)		
当期純利益(千円)	492,769	409,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,769	409,006
普通株式の期中平均株式数(株)	7,393,901	7,371,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,950	95,461
(うち新株予約権)	(98,950)	(95,461)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数11個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数11個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数44個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



㈱KG情報(2408)平成19年12月期決算短信

## 7. その他

### (1) 役員の異動

① 代表取締役の異動  
該当事項はありません。

### ② その他の役員の異動

#### ・新任役員候補

取締役	小出 忠義	(現 求人事業部長)
取締役	児谷 和徳	(現 ブライダル営業部長)
取締役	橋本 功	(現 販売本部長)

### ③ 就任予定日

平成20年3月15日

以 上